

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究		事業開始年度	昭和60年度		作成責任者
担当部局庁	情報通信国際戦略局		担当課室	情報通信経済室		室長 西岡 邦彦
会計区分	一般会計		上位政策	情報通信技術高度利活用推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省組織規則36条第4項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信政策の立案・遂行のための基礎資料とするほか、情報通信白書への反映のため。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。</p> <p>(2) 情報通信産業連関表を作成することにより、情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組みの中で相対的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析する。</p> <p>(3) 我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、ICT国際競争力指標を策定する。</p> <p>(4) 我が国の国際競争力強化を図ることを目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界ICTサミット)を実施する。</p>					
実施状況	<p>社会経済の成長・発展に寄与するICT政策のための総合的な調査研究等、情報通信産業連関表の作成、国際競争力指標の策定を実施。</p> <p>結果については、情報通信白書に掲載するとともに、総務省ホームページに掲載し、広く国民・利用者が閲覧・活用できるよう公開。</p> <p>世界ICTサミットを開催。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	93	91	84	83	112
	執行額	81	85	100		
	執行率	87%	93%	119%		
	総事業費(執行ベース)	81	85	100		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>調査研究等について、打合せを随時行うとともに、中間報告を求めることにより調査内容に関する指摘、助言等を行い、内容の更なる充実を図った。</p> <p>ICTサミットについては、打合せを随時行うとともに、国際関係課や外部関係者とも連携を取り、多様な角度からの検討を行い、内容の更なる充実を図った。</p>				
	見直しの余地	<p>調査研究、サミット等について、一般競争入札における適合基準を見直し(実績よりも能力を注視)、今後はより多くの入札者を募ることとする。</p>				
予算チームの効率化	現行または見直し案どおり					

総務省
100百万円

経済社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析等を実施する。

また、情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組みの中で相対的、構造的に捉える情報通信産業連関表を作成する。

A【一般競争入札】
応札者：9件で25者（1件当たり2～6者）

・民間会社（8者）、公益法人（1者）
・55百万円

情報通信政策のための社会経済の成長・発展に寄与するICT政策のための総合的な調査研究等を実施

B【一般競争入札】応札者：4者
※3件中2件は少額随契

・民間会社（3者）
・9百万円

世界ICTサミットの開催

C【一般競争入札】 応札者：1者

・(株)アクシスリサーチ研究所
・12百万円

情報通信産業連関表の作成等を実施

D【一般競争入札】応札者：1者

・ガートナージャパン(株)
・7百万円

国際競争力指標の策定

E【一般競争入札、少額随意契約等】
応札者：1者

・民間会社
・17百万円

情報通信白書HTML版のSEO対応及びデザインの統一の作成の請負等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			Dガートナー・ジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	情報格差是正に関する調査研究の請負	16	人件費	研究員等	6.8
			事業費	資料、成果物作成等	0.2
計		0	計		7
B(株)コンベンションリンケージ			Eトランスコスモス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ディレクター、コーディネーター等	3.3	人件費	人件費	2.0
事業費	会場設営、参加ハガキ、報告書等	3.7			
計		7	計		2
C(株)アクセス・リサーチ研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
人件費	主幹研究員・主任研究員等	12			
計		12			

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A【一般競争入札】民間会社、公益法人

No.	委託先	委託額(百万円)
1	(株)三菱総合研究所	16
2	(株)NTTデータ経営研究所	15
3	みずほ情報総研(株)	7
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	4
5	みずほ情報総研(株)	4
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3
7	(株)情報通信総合研究所	3
8	(株)KDDI総合研究所	2
9	(社)日本経済研究センター	2

B【一般競争入札】民間会社

No.	委託先	委託額(百万円)
1	コンベンションリンケージ	7
2	コンベンションリンケージ	1
3	コンベンションリンケージ	1

D【一般競争入札】民間会社

No.	委託先	委託額(百万円)
1	ガートナージャパン(株)	7
2	ガートナージャパン(株)	1
3	ガートナージャパン(株)	1
4	ガートナージャパン(株)	1

E【一般競争入札、少額随意契約】民間会社

No.	委託先	委託額(百万円)
1	トランスコスモス(株)	2
2	三菱総研(株)	1
3	(株)KDDI総研	1
4	(株)グローバルコムズ	1
5	トランスコスモス(株)	1
6	(株)サイブリッジ	1
7	(株)NTTデータ経営研究所	1
8	みずほ情報総研	1
9	アライド・ブレインズ(株)	1
10	NPO法人CANVAS	1

「情報通信政策のための総合的な調査研究」の概要

◆次の観点から「情報通信政策のための総合的な調査研究」を実施する。また、調査結果については、情報通信白書に掲載する。

- (1) 国内市場の動向に関する調査研究
 - ・ ICT産業の動向① ICT産業の業況、動向調査等
 - ・ ICT産業とICT利用産業との相互関係② 情報通信産業連関表
- (2) 国外市場との関係に関する調査研究③ ICT国際競争力指標
- (3) ICT政策と国内・国外市場との関係に関する調査研究④ ICTの経済分析、ICT関連企業を取り巻く事業環境等国際比較等

